

令和 6 年度（2024 年度）

決算報告

自 令和 6 年（2024 年）4 月 1 日

至 令和 7 年（2025 年）3 月 31 日

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団

貸借対照表

令和7年（2025年）3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,017,673	76,316,738	△ 8,299,065
流動資産合計	68,017,673	76,316,738	△ 8,299,065
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期性預金	532,390,000	528,200,000	4,190,000
投資有価証券	3,503,354,000	3,602,800,000	△ 99,446,000
有価証券	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
預金	200,000,000	0	200,000,000
基本財産合計	4,535,744,000	4,531,000,000	4,744,000
(2) 特定資産			
研究・普及啓発事業積立資産	13,300,000	8,600,000	4,700,000
褒賞事業積立資産	14,850,000	10,550,000	4,300,000
助成事業積立資産	31,600,000	20,200,000	11,400,000
特定資産合計	59,750,000	39,350,000	20,400,000
(3) その他固定資産			
建物	26,255,573	27,492,746	△ 1,237,173
什器備品	1,759,760	706,564	1,053,196
土地	38,858,677	38,858,677	0
その他固定資産合計	66,874,010	67,057,987	△ 183,977
固定資産合計	4,662,368,010	4,637,407,987	24,960,023
資産合計	4,730,385,683	4,713,724,725	16,660,958
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	46,392	△ 46,392
流動負債合計	0	46,392	△ 46,392
負債合計	0	46,392	△ 46,392
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,059,750,000	1,039,350,000	20,400,000
指定正味財産合計	1,059,750,000	1,039,350,000	20,400,000
（うち基本財産への充当額）	（ 1,000,000,000 ）	（ 1,000,000,000 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 59,750,000 ）	（ 39,350,000 ）	（ 20,400,000 ）
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	（ 3,670,635,683 ）	（ 3,674,328,333 ）	△ 3,692,650
（うち基本財産への充当額）	（ 3,535,744,000 ）	（ 3,531,000,000 ）	（ 4,744,000 ）
正味財産合計	4,730,385,683	4,713,678,333	16,707,350
負債及び正味財産合計	4,730,385,683	4,713,724,725	16,660,958

正味財産増減計算書

令和6年（2024年）4月 1日から令和7年（2025年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	90,801,220	89,135,980	1,665,240
受取寄附金	10,683,400	10,144,000	539,400
受取寄附金	10,683,400	10,144,000	539,400
雑収益	103,674	2,997	100,677
受取利息	103,674	2,997	100,677
経常収益計	101,588,294	99,282,977	2,305,317
(2) 経常費用			
事業費	83,047,777	91,692,184	△ 8,644,407
給与手当	10,936,023	6,361,150	4,574,873
福利厚生費	2,085,015	1,258,929	826,086
会議費	3,897,008	2,887,446	1,009,562
旅費交通費	14,835,649	6,761,982	8,073,667
通信運搬費	1,092,688	1,045,389	47,299
建物減価償却費	927,880	971,602	△ 43,722
什器備品減価償却費	810,412	594,993	215,419
ソフトウェア減価償却費	0	17,348	△ 17,348
消耗品費	366,796	276,440	90,356
建物管理費	1,645,824	1,677,614	△ 31,790
印刷製本費	875,561	343,239	532,322
図書資料費	154,225	129,788	24,437
光熱水料費	331,152	295,444	35,708
会場賃賃料	177,650	33,000	144,650
支払リース料	1,340,478	1,341,912	△ 1,434
保険料	19,557	108,095	△ 88,538
諸謝金	4,598,923	2,790,460	1,808,463
租税公課	432,585	418,215	14,370
支払賞金等	24,825,000	22,715,000	2,110,000
支払助成金	8,990,000	37,746,971	△ 28,756,971
諸会費	1,516,531	1,028,899	487,632
渉外費	846,402	666,714	179,688
広告宣伝費	2,113,781	1,941,499	172,282
支払手数料	228,637	280,055	△ 51,418
管理費	10,189,246	7,400,881	2,788,365
役員報酬	783,978	969,657	△ 185,679
給与手当	4,686,880	2,726,210	1,960,670
福利厚生費	893,618	539,583	354,035
会議費	737,141	384,439	352,702
旅費交通費	376,134	245,266	130,868
通信運搬費	175,773	179,343	△ 3,570
建物減価償却費	309,293	323,867	△ 14,574
什器備品減価償却費	270,137	198,331	71,806
ソフトウェア減価償却費	0	5,782	△ 5,782
消耗品費	59,000	46,224	12,776
建物管理費	290,431	296,041	△ 5,610
印刷製本費	18,216	4,024	14,192
図書資料費	14,580	13,800	780
光熱水料費	58,431	52,130	6,301
支払リース料	236,553	236,808	△ 255
保険料	84,183	103,075	△ 18,892
諸謝金	907,500	777,170	130,330
租税公課	77,937	73,485	4,452
諸会費	119,486	128,276	△ 8,790
渉外費	68,580	74,781	△ 6,201
広告宣伝費	9,962	11,524	△ 1,562
支払手数料	9,093	8,725	368
雑費	2,340	2,340	0
経常費用計	93,237,023	99,093,065	△ 5,856,042
評価損益等調整前当期経常増減額	8,351,271	189,912	8,161,359
為替差損益	△ 11,867,666	92,363,682	△ 104,231,348
評価損益等計	△ 11,867,666	92,363,682	△ 104,231,348
当期経常増減額	△ 3,516,395	92,553,594	△ 96,069,989
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	176,255	4	176,251
経常外費用計	176,255	4	176,251
当期経常外増減額	△ 176,255	△ 4	△ 176,251
当期一般正味財産増減額	△ 3,692,650	92,553,590	△ 96,246,240
一般正味財産期首残高	3,674,328,333	3,581,774,743	92,553,590
一般正味財産期末残高	3,670,635,683	3,674,328,333	△ 3,692,650
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	20,400,000	15,750,000	4,650,000
当期指定正味財産増減額	20,400,000	15,750,000	4,650,000
指定正味財産期首残高	1,039,350,000	1,023,600,000	15,750,000
指定正味財産期末残高	1,059,750,000	1,039,350,000	20,400,000
III 正味財産期末残高	4,730,385,683	4,713,678,333	16,707,350

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。(取得価額と債券金額の差額は重要性が乏しいため償却原価法は適用していない。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
建物・什器備品・・・定率法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期性預金	528,200,000	85,000,000	80,810,000	532,390,000
投資有価証券	3,602,800,000	205,094,000	304,540,000	3,503,354,000
有価証券	400,000,000	400,000,000	500,000,000	300,000,000
預金	0	400,000,000	200,000,000	200,000,000
小 計	4,531,000,000	1,090,094,000	1,085,350,000	4,535,744,000
特定資産				
研究・普及啓発事業積立金	8,600,000	4,700,000	0	13,300,000
褒賞事業積立金	10,550,000	4,300,000	0	14,850,000
助成事業積立金	20,200,000	11,400,000	0	31,600,000
小 計	39,350,000	20,400,000	0	59,750,000
合 計	4,570,350,000	1,110,494,000	1,085,350,000	4,595,494,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
長期性預金	532,390,000	(0)	(532,390,000)	—
投資有価証券	3,503,354,000	(1,000,000,000)	(2,503,354,000)	—
有価証券	300,000,000	(0)	(300,000,000)	—
預金	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
小 計	4,535,744,000	(1,000,000,000)	(3,535,744,000)	—
特定資産				
研究・普及啓発事業積立金	13,300,000	(13,300,000)	(0)	—
褒賞事業積立金	14,850,000	(14,850,000)	(0)	—
助成事業積立金	31,600,000	(31,600,000)	(0)	—
小 計	59,750,000	(59,750,000)	(0)	(0)
合 計	4,595,494,000	(1,059,750,000)	(3,535,744,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	152,635,000	126,379,427	26,255,573
什器備品	7,186,155	5,426,395	1,759,760
合 計	160,098,715	132,083,382	28,015,333

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
DB\$建CMSフロッター債 他	3,503,354,000	2,947,157,472	△ 556,196,528
合 計	3,503,354,000	2,947,157,472	△ 556,196,528

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人の運営財源の相当額を運用益によって賄うため、投資有価証券（債券、仕組債）により資産運用している。なお、当法人を安定的に運営する財源としては受取寄附金が相当額存在している。また、当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）2,998,260,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

財産目録

令和7年（2025年）3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として 運転資金として	336,964	
		普通預金		67,680,709	
		三井住友銀行 新宿西口支店		27,828,777	
		三井住友銀行新宿 西口支店（外貨）		12,284,576	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		5,760,522	
		三菱UFJ信託銀行 本店（外貨）		19,128,206	
		ゆうちょ銀行		2,678,628	
流動資産合計				68,017,673	
(固定資産) 基本財産	長期性預金		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	532,390,000	
		定期預金		85,000,000	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店			
		定期預金（外貨）		447,390,000	
		三菱UFJ信託銀行 本店			
		米ドル建DBフローター債他		3,503,354,000	
		投資有価証券			
	有価証券	合同運用指定金銭信託	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	300,000,000	
		三菱UFJ信託銀行		100,000,000	
		三菱UFJ信託銀行		200,000,000	
		合同運用指定金銭 信託 リニューアル・トラ スト			
		合同運用指定金銭 信託 CRESCENDO			
		預金		200,000,000	
		普通預金		200,000,000	
	三菱UFJ信託銀行 新宿支店				
	特定資産	研究・普及啓発事業 積立資産	研究・普及啓発のための積立資産である。	13,300,000	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		13,300,000	
		褒賞事業積立資産	褒賞事業のための積立資産である。	14,850,000	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		14,850,000	
		助成事業積立資産	助成事業のための積立資産である。	31,600,000	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		31,600,000	
		その他固定資産	建物	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25% （共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25% （共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	26,255,573
	什器備品		1,759,760		
土地	38,858,677				
固定資産合計					4,662,368,010
資産合計					4,730,385,683
正味財産			4,730,385,683		

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団
理事長 庭野 浩士 殿

令和 7 年 5 月 23 日

公益財団法人庭野平和財団

監 事 伊藤 幸生



公益財団法人庭野平和財団

監 事 中村 宏



私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上